

財政福祉委員会 説明資料

市民税5%減税の検証について

目次

	頁
1 市民税5%減税の概要と検証方法 -----	1
2 個人に対するアンケート調査 -----	2
3 法人に対するアンケート調査 -----	5
4 マクロ計量モデルによる経済的影響のシミュレーション分析 --	8
5 市民税5%減税に関する検証結果 -----	11
(参考) 市民税5%減税検証プロジェクトチーム-----	13

平成29年11月15日

財 政 局

1 市民税5%減税の概要と検証方法

(1) 市民税5%減税の概要

ア 減税の目的

現下の経済状況に対応し、「市民生活の支援」及び「地域経済の活性化」を図るとともに、「将来の地域経済の発展」を図る。

イ 減税の方法

(ア) 個人市民税及び法人市民税を対象に、それぞれ名古屋市市税条例に規定する税率を一律5%引き下げる。

(イ) 個人市民税は平成24年度以後の年度分から、法人市民税は平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から適用する。

ウ 減税による減収額

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
個 人 市民税	△6,856	△7,890	△7,948	△8,161	△8,383	△8,521
法 人 市民税	△1,437	△3,190	△3,669	△3,548	△3,341	△3,180
合 計	△8,293	△11,080	△11,617	△11,709	△11,724	△11,701

(注) 平成24年度から平成28年度は決算額、平成29年度は予算額である。

(2) 市民税5%減税の検証方法

ア 名古屋市市民税減税条例第1条に規定されている減税の目的を踏まえて検証を行った。

イ 具体的には、「市民生活の支援」に寄与しているかどうかを把握するため個人に対するアンケート調査を、また「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」に寄与しているかどうかを把握するため、法人に対するアンケート調査とマクロ計量モデルに基づくシミュレーション分析を実施した。

ウ アンケートやシミュレーションの結果について、客観的に分析した。

2 個人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

市民経済局が所管する「市政アンケート」を活用して調査を行った。

ア アンケート期間

平成29年7月4日（火）～平成29年7月18日（火）

イ 対象者

住民基本台帳を基に無作為抽出した満18歳以上の市民2,000人

ウ 調査方法

郵送

エ 回収率

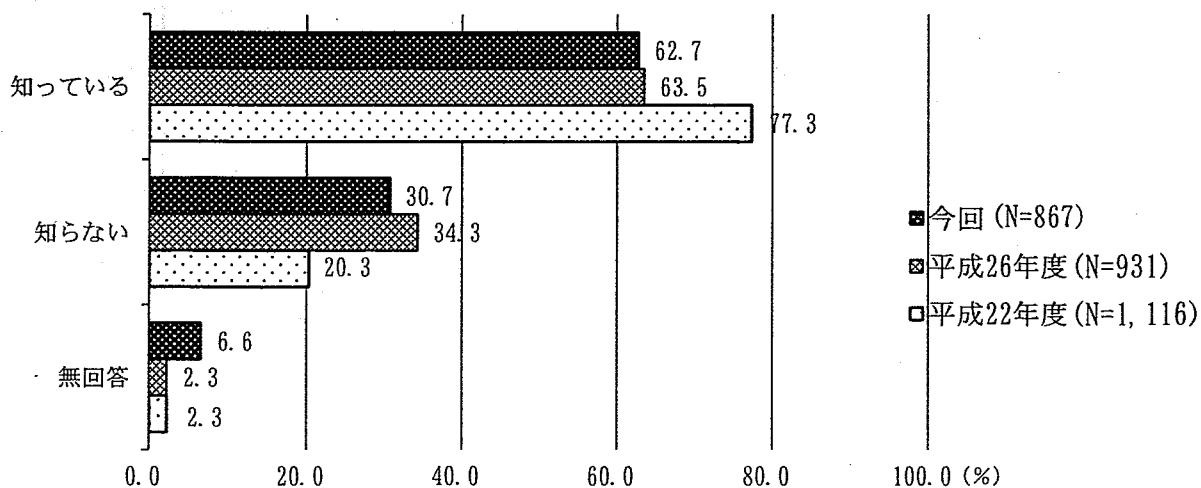
43.4%（対象者2,000人のうち867人）

(2) 調査の結果

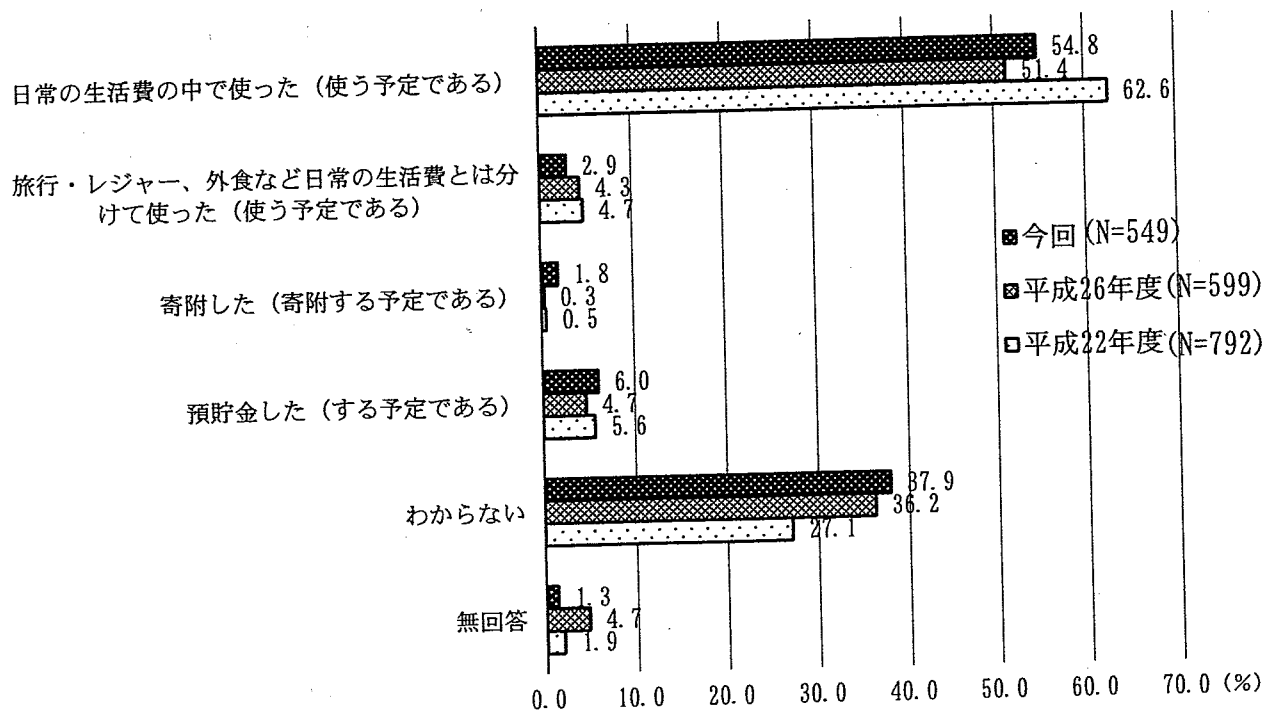
アンケートの主な内容と結果は次のとおりである。

なお、平成22年10月及び平成26年7月にも市政アンケートを活用して同趣旨のアンケートを実施していることから、その結果についても併記する。

① 名古屋市が市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。（○は1つだけ）



② あなたは、市民税5%減税による減税額を、どのように使いましたか。(使う予定がありますか。)(〇はいくつでも)



③ 市民税5%減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・減税されることは助かります。集めた市民税をむだなくいいお金の使い方をしてほしいと思います。
- ・健康保険料、介護保険料が上がっているなので市民税5%減税は有難い。
- ・自分の5%は少額ではありますが給与所得者にとって少しでも税が戻ってくるのはとてもありがたいことです。お金持ちの減税に反対される意見もありますがお金持ちは元々納める税率も高いので5%減税してもやむを得ないと思います。市の財政も大変とは思いますが使いみちを工夫してがんばって頂けたらと思います。
- ・所得が低い人の5%はほとんど意味がないように思われます。
- ・減税は金持ちにメリットがあるので、続けるべきではない。その分、市民サービスの施策を増やすべきだと思う。
- ・減税することで、現在の負担は減るが、これから高齢化で予算の増大

が見込まれているのに、このようなことをしている場合ではないと思う。これらの債務であったりを減らす為にもむしろ、増税すべきではないか。確かに、増税は反対されるし、経済状況が苦しくなるかもしれないが、将来世代の負担を考えて欲しい。

- ・日常生活にて実感することが少ないので、評価が難しい。
- ・減税効果がわからない。減税分の市政への影響がわからない。
- ・市の財政に問題がないなら継続すべき。

(3) 調査結果に基づく分析

調査結果について、統計学上の一定の分析手法に基づいて分析したところ、次のような結果が得られた。

ア 市民税5%減税の認知度

(ア) 年齢階層別の認知度

29歳以下の認知度が他の年齢層と比較して低く、60歳代は高い状況にある。

(イ) 減税額階層別の認知度

認知度について、減税額の階層による差異はない。

(ウ) 市民全体の認知度の推定

今回のアンケート結果（認知度67.2%）に基づき、18歳以上の市民全体の認知度を推定すると、64.0%から70.4%の範囲内にある。

イ 減税相当額の使途

(ア) 年齢階層別の使途状況

29歳以下は「日常の生活費」と回答した者の割合が少なく、「日常の生活費」以外の項目を選択した者の割合が高い。

(イ) 減税額階層別の使途状況

「日常の生活費」と回答した者の割合について、減税額の階層による差異はない。

3 法人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

調査票の発送及び回収並びに集計に関する業務については委託して、以下のとおり実施した。

ア アンケート期間

平成29年6月28日(水)～平成29年7月31日(月)

イ 対象者

業種別、規模別に無作為抽出した市内に事務所等を有する法人
2,000社

ウ 調査方法

郵送

エ 回収率

29.2% (対象者2,000社のうち583社)

(2) 無作為抽出した2,000社の業種別・規模別内訳

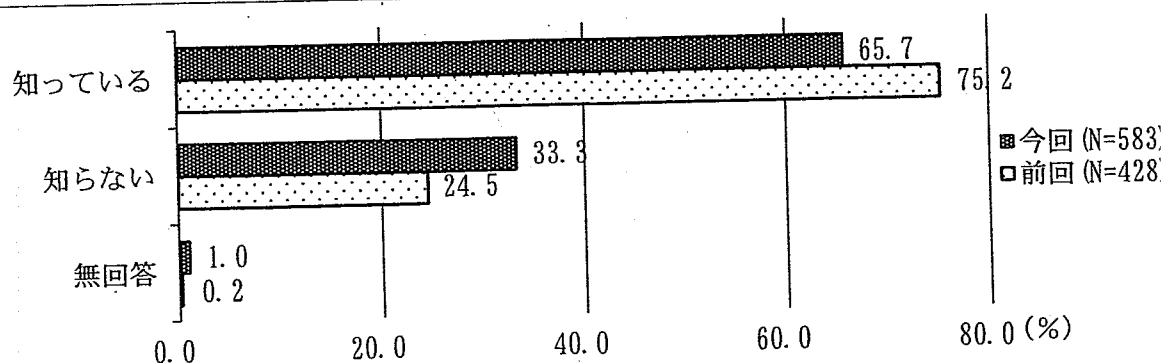
2,000社の業種及び資本金の状況が、平成27年度に本市に法人市民税の申告書を提出した89,316社(うち資本金1億円超は5,881社(6.6%))の業種及び資本金の状況と概ね同じになるように抽出した。

(3) 調査の結果

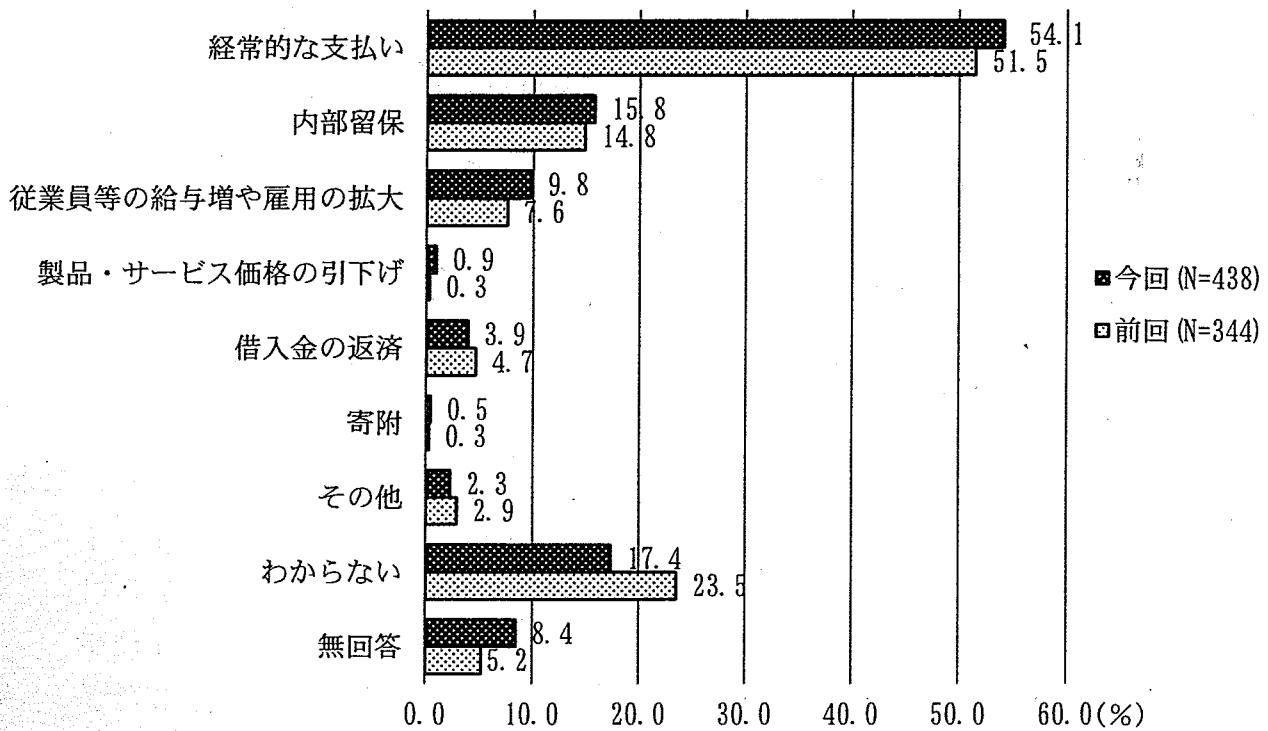
アンケートの主な内容と結果は次のとおりである。

なお、平成26年7月にも同趣旨のアンケートを実施していることから、その結果についても併記する。

① 名古屋市が法人の市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。(○は1つだけ)



② 貴社は市民税5%減税相当額をどのように活用しましたか。(〇はいくつでも)



③ 市民税5%減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・名古屋市財政の無駄な部分を削ってできるだけ継続して欲しい。
- ・中小企業は時々刻々と経営状況が変化し、先の見通しが難しく一寸先は闇だと感じながら従業員を路頭に迷わす事のないよう毎年度できる限りの努力をしている。年度末に支払う法人税はその後の経営を大きく圧迫するので少しでも税金が軽減される事は本当に有難い。
- ・たとえ5%の減税でも減税しようとする気持が大事だと思います。
- ・もっと法人や勤労人口が利益を出す事に対しメリットの大きい政策をして頂きたい。
- ・減税よりも福祉や公共事業を充実させて欲しい。減税より街路樹や道路が放置状態になったりする方が耐えられない。
- ・反対。市町村並にしっかり取れるものは取って社会的弱者の救済にまわしてほしい。特に企業向けは即刻廃止すべき。大企業に迄、なぜ減

税するのか。

- ・減税されるのは良いことのように聞こえるが減税分の財源をどういった形で補てんされるのかが気になる。
- ・現状均等割の納税額なので5%減税についてはあまり実感が無い。減税をする一方で市債を発行するのであれば結果として将来若い世代の市民に負担を先送りすることになりかねないかと考えます。市の税収が潤沢であれば減税は歓迎したい。
- ・市民にどれだけメリットがあるのかわかりにくい。法人にどれくらいメリット・デメリットがあるのも…。

(4) 調査結果に基づく分析

調査結果について、統計学上の一定の分析手法に基づいて分析したところ、次のような結果が得られた。

ア 市民税減税の認知度

(ア) 業種別の認知度

認知度について、業種による差異はない。

(イ) 資本金別の認知度

認知度について、資本金の額による差異はない。

(ウ) 減税額階層別の認知度

認知度について、減税額の階層による差異はない。

(エ) 法人全体の認知度の推定

今回のアンケート結果（認知度66.4%）に基づき、市内に事務所等がある法人全体の認知度を推定すると、62.5%から70.3%の範囲内にある。

イ 減税相当額の使途

(ア) 業種別の使途状況

減税相当額の使途について、業種による差異はない。

(イ) 資本金別の使途状況

減税相当額の使途について、資本金の額による差異はない。

(ウ) 減税額階層別の使途状況

減税相当額の使途について、減税額の階層による差異はない。

4 マクロ計量モデルによる経済的影響のシミュレーション分析

(1) 調査の概要

計量モデルに基づき、市民税5%減税を平成24年度から10年間、継続して実施した場合に、市民経済計算における代表的な指標である市内総生産(名目)、民間最終消費支出(名目)及び企業所得に与える影響と、人口の社会増減数及び税収に与える影響について、調査会社に委託して分析した。

(2) 計量モデルの概要

平成26年度に実施したシミュレーション分析において使用した名古屋市計量モデルをベースとした上で、各推計式の基礎となる実績データについては、市民税5%減税実施後の平成24年度から平成26年度までの3年分を追加するとともに、一部の統計数値が更新されたことを反映した。それに伴い、モデルの内容も一部更新した。また、実績値と推計値の誤差が大きいことが課題だった人口の社会増減の推計式について改良を行った。

(3) 計量モデルに基づくシミュレーション分析の結果

ア 分析の前提

平成24年度以後に市民税5%減税とそれに伴う歳出削減を継続的に実施するケース(I)と、市民税5%減税とそれに伴う歳出削減を実施しないと仮定したケース(II)の各推計値を比較した。

なお、平成26年度に実施した検証においては、市民税5%減税を実施しないと仮定した場合のシミュレーションにあたって、減税による減収分を市の歳入に戻し入れ、それを市民経済計算のデータから把握できる政府最終消費支出と公的総固定資本形成の割合で按分して支出するものとしていたが、実際の財政運営にあたっては、減税による減収分を投資的経費に充当する場合、税収のみではなく、国庫支出金などの特定財源も活用することが一般的であることから、今回はその点も考慮に入れて、一定の仮定を置いた前提のもとで特定財源を活用する場合のシミュレーションを行った。

区 分		分析の前提
[ケースⅠ] 平成24年度以後、市民税5% 減税を継続的に実施	減税	5%減税を実施
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケースⅡ] 平成24年度以後、市民税5% 減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に減税相当額と国庫支出金等相当額を上乗せ

イ 分析の結果

区 分	[ケースⅠ] 減税あり A	[ケースⅡ] 減税なし B	差 引 A-B
①名目市内総生産	4.27% (0.42%)	4.58% (0.45%)	△0.31% (△0.03%)
②名目民間最終消費支出	5.94% (0.58%)	6.50% (0.63%)	△0.56% (△0.05%)
③企業所得	14.81% (1.39%)	16.50% (1.54%)	△1.69% (△0.15%)
④人口の社会増減	87,490人 (8,749人)	88,717人 (8,872人)	△1,227人 (△123人)
⑤税 収	0.47% (0.05%)	3.04% (0.30%)	△2.57% (△0.25%)
個人市民税	0.41% (0.04%)	6.27% (0.61%)	△5.86% (△0.57%)
法人市民税	16.03% (1.50%)	22.54% (2.05%)	△6.51% (△0.55%)

- (注) 1 各指標について、平成24年度から平成33年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたものである。
- 2 () 内の数値は年平均(幾何平均)の伸び率である。

(参考) 平成26年度に実施したシミュレーション分析と同条件の分析結果

ア 分析の前提

区 分		分析の前提
[ケースⅠ] 平成24年度以後、市民税5% 減税を継続的に実施	減税	5%減税を実施
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケースⅡ-②] 平成24年度以後、市民税5% 減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に減税相当額を上乗せ

イ 分析の結果

区 分	[ケースⅠ] A	[ケースⅡ-②] B	差 引 A-B
①名目市内総生産	4.27% (0.42%)	2.92% (0.29%)	1.35% (0.13%)
②名目民間最終消費支出	5.94% (0.58%)	3.41% (0.34%)	2.53% (0.24%)
③企業所得	14.81% (1.39%)	9.84% (0.94%)	4.97% (0.45%)
④人口の社会増減	87,490人 (8,749人)	81,501人 (8,150人)	5,989人 (599人)
⑤税 収	0.47% (0.05%)	2.71% (0.27%)	△2.24% (△0.22%)
個人市民税	0.41% (0.04%)	5.73% (0.56%)	△5.32% (△0.52%)
法人市民税	16.03% (1.50%)	21.33% (1.95%)	△5.30% (△0.45%)

5 市民税5%減税に関する検証結果

市民税5%減税の目的である「市民生活の支援」、「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」という観点からアンケート調査や計量モデルによるシミュレーション分析の結果を整理すると、以下のとおりである。

(1) 市民生活の支援

個人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、回答者の5割以上が「日常の生活費」と回答しており、「旅行・レジャー、外食など日常の生活費以外」と回答した者は5%以下であるため、一定程度、「市民生活の支援」に寄与したのではないかと考えられる。

なお、自由意見の中には、「減税されることは助かります。集めた市民税をむだなくいいお金の使い方をしてほしいと思います。」「所得が低い人の5%はほとんど意味がないように思われます。」「日常生活にて実感することが少ないので、評価が難しい。」などの意見があった。

(2) 地域経済の活性化及び将来の地域経済の発展

ア 法人に対するアンケート調査の結果、減税相当額の使途について、5割以上の法人が「経常的な経費」と回答している一方、「従業員等の給与増や雇用の拡大」や将来的な投資の原資となる「内部留保」と回答した法人は3割以下となっていることから、市民税5%減税は、企業活動を下支えする要素の一つにはなっているものの、新たな投資や雇用の拡大に対するインセンティブとしては、十分機能しているとは言えないと考えられる。

イ 計量モデルによるシミュレーション分析の結果、市民税5%減税を実施しなかったと仮定した場合における10年間の市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）、企業所得の伸び率は、今回は政府支出に減税相当額に加え、一定の仮定を置いた前提のもとで国庫支出金を上乗せしたことにより、市民税5%減税を継続して実施した場合における伸び率をいずれも上回る結果となったが、市民税5%減税による可処分所得や人口の増加などによる一定の経済効果が認められており、市内総生産の伸び率を例に見れば、その差は10年間で0.31%程度、年平均では0.03%程度であった。

なお、市民税5%減税を継続して実施した場合と、市民税5%減税

を実施しなかったと仮定し、減税相当額のみを政府支出に上乗せした場合の比較では、減税を実施した場合における10年間の市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）、企業所得の伸び率が、減税を実施しなかったと仮定した場合における伸び率をいずれも上回っており、市内総生産（名目）の伸び率を例に見れば、その差は10年間で1.35%程度、年平均では0.13%程度であった。

(参考)

市民税5%減税検証プロジェクトチーム

(1) プロジェクトチーム構成員

座長	副市長	～H29. 5. 31	新開 輝夫
		H29. 6. 1～	伊東 恵美子
副座長	総務局長		三芳 研二
	財政局長	～H29. 5. 31	伊東 恵美子
		H29. 6. 1～	飯田 貢
	委員	財政局税務監	加納 理行
	総務局行政改革推進部長	小林 史郎	
	総務局職員部長	大脇 豊彦	
	財政局財政部長	鈴木 峰生	
	財政局税務部長	田中 明彦	

(2) 外部有識者

中京大学経済学部経済学科教授	山田 光男
名古屋大学大学院経済学研究科教授	根本 二郎

(3) 会議の開催状況

- ア 第1回（平成29年5月9日）
市民税5%減税の検証方針及び検証方法について
- イ 第2回（平成29年8月22日）
検証作業の進捗状況について
個人を対象としたアンケート調査の結果について
- ウ 第3回（平成29年11月13日）
市民税5%減税検証報告書（案）について